

第 1 期

運用報告書(全体版)

リスク抑制型・ 4資産バランスファンド (愛称 にいがた創業応援団)

【2020年4月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)」は、2020年4月24日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券(以下、日系外債といいますが)および日本の不動産投資信託証券(以下、J-REITといいますが)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク(ボラティリティ)に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)J-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	米国成長株クオンツマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月24日および10月24日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	配 金				
(設定日) 2019年10月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,380
1期(2020年4月24日)	8,639	0	△13.6	18.8	63.7	9.7	2,650

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

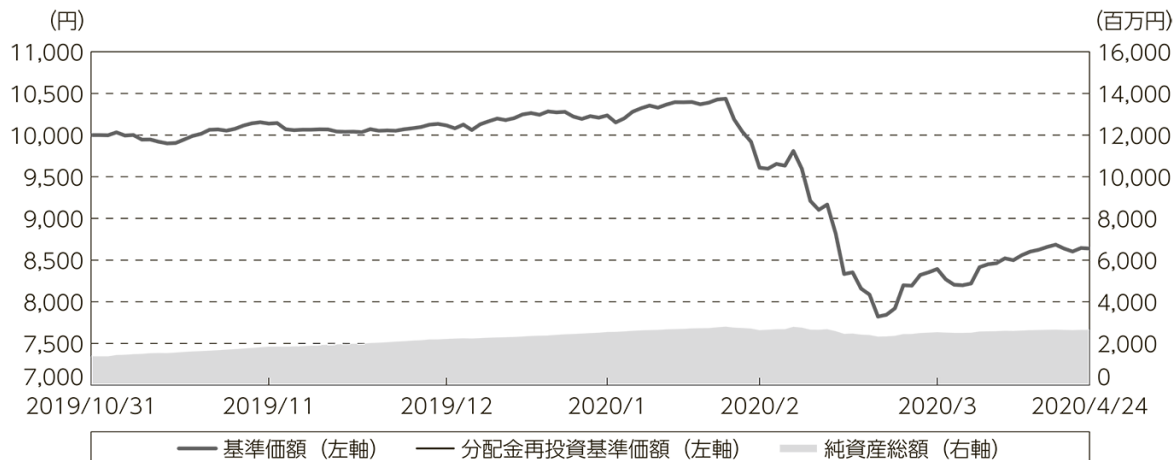
年月日	基準	価額		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		騰 落	率			
(設定日) 2019年10月31日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
10月末	10,000	0.0	17.8	29.2	17.9	
11月末	10,138	1.4	36.9	38.6	19.4	
12月末	10,116	1.2	38.9	36.8	19.5	
2020年1月末	10,236	2.4	39.0	34.6	20.9	
2月末	9,609	△3.9	45.0	26.1	23.8	
3月末	8,393	△16.1	27.6	48.2	13.4	
(期末) 2020年4月24日	8,639	△13.6	18.8	63.7	9.7	

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年10月31日～2020年4月24日）



設定日：10,000円

期末：8,639円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 13.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2019年10月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、サービス業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、NECネットエスアイなどがプラスに寄与しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、情報技術、ヘルスケアがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、DEXCOM INC、RINGCENTRAL INC-CLASS A、DOCUSIGN INCなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・三菱地所物流リート投資法人、ラサールロジポート投資法人、SOS i LA物流リート投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、卸売業、陸運業、その他金融業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、豊田通商、第一興商、西日本旅客鉄道などがマイナスに影響しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、一般消費財・サービス、資本財・サービス、素材などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、EXPEDIA GROUP INC、PEOPLE'S UNITED FINANCIAL、PALO ALTO NETWORKS INCなどがマイナスに影響しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。
- ・追加解約や銘柄入替に伴う売買にかかる手数料がマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに影響しました。
- ・米ドル、ユーロ、イギリスポンドの対円での下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人などがマイナスに影響しました。

※当期においては投資対象とした米ドル、ユーロ、イギリスポンドの3通貨が対円で下落しましたが、当ファンドは実質組入外貨建資産について、日系外債マザーファンドⅡには為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、米国成長株マザーファンドは為替ヘッジを行っていません。

投資環境

（2019年10月31日～2020年4月24日）

（国内株式市場）

国内株式市場は、設定日から2020年1月中旬にかけて、米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことなどを背景に堅調に推移しました。しかしその後は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬にかけて国内株式市場も大きく下落しました。期末にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）の緊急利下げと量的緩和策の発表や日銀による上場投資信託（E T F）買入れペースの増額など、世界的に金融緩和の動きが広がったこともあり持ち直す動きとなりました。

（米国株式市場）

米国株式市場は、設定日から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退する中、米国の金融緩和と政策が継続するとの期待から上昇しました。しかし、2月下旬以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミック）により、景気後退に陥る可能性が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけては、大規模な経済対策法案が成立したことやF R Bによる流動性供給が支援材料となったほか、一部の国・地域において新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化する兆しが見られたことから、米国株式市場は下げ幅を縮める展開となりました。

（海外債券市場）

欧米主要国の国債市場は、期を通じて全般に利回りが低下（価格が上昇）しました。設定日から2019年末にかけては、米中通商交渉の進展を受けて、世界経済の底入れ観測が高まり、利回りが上昇（価格が下落）する動きとなりました。しかし、2020年に入ると中国で新型コロナウイルスの人への感染が確認され、徐々に世界中への感染拡大が明らかとなったことから、各国で人の移動が制限されるなど、世界経済に甚大な影響が及ぶ事態となりました。このため、金融市場では景気後退を急速に織り込む展開となり、利回りが大幅に低下しました。ただ、3月以降は株価の急落等を背景に投資家のリスク回避志向が極端に強まり、市場の流動性が逼迫した影響から、利回りが乱高下する場面も見られました。

一方、社債市場は、期を通じてスプレッド（社債と国債の利回り格差）が拡大し、利回りが上昇しました。設定日から2020年2月中旬にかけては、投資家の利回り選好によって社債市場は概ね安定した動きを続けましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大を背景に市場の流動性が急速に低下し、スプレッドが大幅に拡大しました。しかし、3月下旬以降は、F R Bが社債の購入等による企業の資金繰りの支援策を打ち出したことなどから、市場の需給が急速に改善し、スプレッドの大幅な縮小を伴って、期中の利回り上昇幅を縮小させました。

（Jリート市場）

Jリート市場は、長期金利の上昇や2020年の年初に公募増資が集中し需給が悪化したことなどから、2020年1月上旬まで上値の重い動きとなりました。2月中旬にかけては長期金利の低下などから上昇しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念が高まったことや3月決算を控えた機関投資家による売りなどから、3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動などから上昇する場面も見られましたが、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年10月31日～2020年4月24日）

＜リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）＞

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期においては、企業の効率化投資の恩恵が期待されるT I Sや国内の厳しい消費環境下でも価格優位性から成長ができると判断したセリアを買い付けました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による飲食店の休業での悪影響が懸念されたキュービーや連続増配が途切れたブリヂストンなどを全株売却しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、ポートフォリオの利回り水準を高めに維持し、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さが後退した商業特化型リートを引き下げ、オフィス特化型や物流・インフラ施設特化型リーートの比率を引き上げました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、ホテル特化型リートを引き下げ、住宅特化型リートを引き上げました。期末にかけては、再び割安となった商業特化型リートなどを買い増しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年10月31日～2020年4月24日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2019年10月31日～2020年4月24日）

当ファンドは、毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第 1 期
	2019年10月31日～ 2020年4月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	79

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

○日本連続増配成長株マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う実体経済の先行き不透明感から短期的に不安定な相場展開が想定されます。ただ、各国の景気刺激策などが支援材料になると期待されるほか、新型コロナウイルスが収束した場合の企業業績の循環的な回復への期待が株価の下支えになると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、連続増配企業は安定成長が期待できる事業構造を持つ企業が多いと考えますが、その中でも外部環境の影響を受けにくいとみられる銘柄の組入比率を高めとしていく方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る先行き不透明感や今後の業績悪化のリスクを織り込む可能性があることから、不安定な値動きが予想されます。活動制限などの影響を受けて、さらなる企業業績の下方修正が見込まれます。一方、複数の州において都市封鎖（ロックダウン）の部分的な解除や経済活動の再開が発表され始めていることに加えて、財政政策や金融緩和に対する期待が株価を下支えすると想定します。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流出入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の国債市場は、当面利回りの低位安定が継続すると予想します。今後も各国中央銀行の踏み込んだ金融緩和策によって、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。ただ、株式市場が戻りを試す場面では、「質への逃避」で積み増した国債の持ち高を縮小する動きも想定されるため、利回りの低下余地は限定的と見込んでいます。

社債市場については、スプレッドの縮小が続き、底堅い展開となることを予想します。各国当局の政策対応によって、企業の資金繰りに対する懸念は徐々に和らぐと見られ、社債市場への投資資金の流入が回復すると見込んでいます。また、低金利環境が一段と長期化する見通しの中で、投資家の利回り選好が強まると考えられることも、スプレッドの縮小を促し、社債市場のサポート要因になると見えています。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、ポートフォリオの利回り水準を高め維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で短期的には不安定な展開が続くと見えています。しかし、バリュエーション面で割安と考えられることや低金利環境が継続すると見られる中でリーートの相対的な利回りの高さが下支えとなり、中期的には緩やかに上昇すると予想します。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2019年10月31日～2020年4月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.319)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.319)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.074	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(6)	(0.057)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.034	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	75	0.774	
期中の平均基準価額は、9,748円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

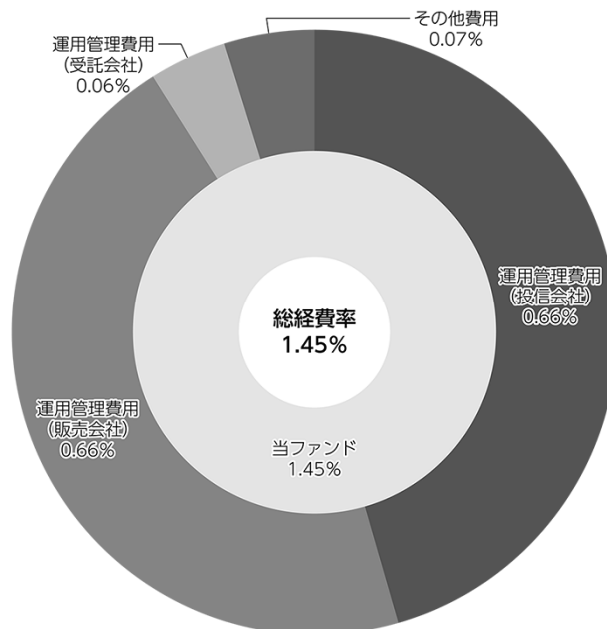
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年10月31日～2020年4月24日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 589,756	千円 759,700	千口 374,152	千円 410,400
Jリート・マザーファンド	219,870	754,800	114,248	280,800
日系外債マザーファンドII	2,066,640	2,213,000	382,131	425,000
米国成長株クオンツマザーファンド	668,261	698,800	399,564	331,200

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2019年10月31日～2020年4月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株 マザーファンド	米国成長株クオンツ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,690,472千円	1,462,595千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,607,225千円	436,566千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	3.35

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年10月31日～2020年4月24日）

利害関係人との取引状況

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>
該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 993	百万円 3,300	30.1	百万円 2,505	百万円 7,390	33.9

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米国成長株クオンツマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 911	百万円 539	% 59.2	百万円 551	百万円 151	% 27.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<日系外債マザーファンドⅡ>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,910	百万円 1,312	% 19.0	百万円 4,564	百万円 1,890	% 41.4

平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,636千円
うち利害関係人への支払額 (B)	626千円
(B) / (A)	38.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

（2020年4月24日現在）

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド		215,604	259,566
Jリート・マザーファンド		105,621	261,498
日系外債マザーファンドⅡ		1,684,509	1,806,804
米国成長株クオンツマザーファンド		268,696	258,915

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2020年4月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	259,566	9.7
Jリート・マザーファンド	261,498	9.8
日系外債マザーファンドⅡ	1,806,804	67.8
米国成長株クオンツマザーファンド	258,915	9.7
コール・ローン等、その他	79,253	3.0
投資信託財産総額	2,666,036	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（2,719,484千円）の投資信託財産総額（2,880,932千円）に対する比率は94.4%です。

（注）米国成長株クオンツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（253,837千円）の投資信託財産総額（258,906千円）に対する比率は98.0%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=107.73円、1ユーロ=115.96円、1イギリスポンド=133.06円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年4月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,312,230,773
コール・ローン等	76,251,857
日本連続増成長株マザーファンド(評価額)	259,566,184
Jリート・マザーファンド(評価額)	261,498,313
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	1,806,804,621
米国成長株クオンツマザーファンド(評価額)	258,915,836
未収入金	1,649,193,962
(B) 負債	1,661,971,041
未払金	1,646,800,670
未払信託報酬	15,025,741
未払利息	89
その他未払費用	144,541
(C) 純資産総額(A-B)	2,650,259,732
元本	3,067,724,304
次期繰越損益金	△ 417,464,572
(D) 受益権総口数	3,067,724,304口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,639円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は417,464,572円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8639円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,380,055,411円、期中追加設定元本額は1,699,075,471円、期中一部解約元本額は11,406,578円です。

○損益の状況（2019年10月31日～2020年4月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,721
受取利息	248
支払利息	△ 5,969
(B) 有価証券売買損益	△388,744,052
売買益	49,071,510
売買損	△437,815,562
(C) 信託報酬等	△ 15,179,252
(D) 当期損益金(A+B+C)	△403,929,025
(E) 追加信託差損益金	△ 13,535,547
(配当等相当額)	(△ 1,789)
(売買損益相当額)	(△ 13,533,758)
(F) 計(D+E)	△417,464,572
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△417,464,572
追加信託差損益金	△ 13,535,547
(配当等相当額)	(2,877,922)
(売買損益相当額)	(△ 16,413,369)
分配準備積立金	21,577,327
繰越損益金	△425,506,352

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	21,577,327円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,877,922円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	一円
分配対象収益(a+b+c+d)	24,455,249円
分配対象収益(1万口当たり)	79円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

委託会社と販売会社は、ファンドの信託報酬の一部からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額を新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。

なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年4月24日現在）

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(13,752,706千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (5.8%)		
ショーボンドホールディングス	114.2	493,344
東鉄工業	56	155,232
大和ハウス工業	29.2	76,971
積水ハウス	96	170,352
食料品 (2.0%)		
ヤクルト本社	35.8	247,020
アサヒグループホールディングス	19.6	71,500
繊維製品 (0.7%)		
ゴールドウイン	19.7	107,956
化学 (13.8%)		
日産化学	22.7	88,076
積水化学工業	127.2	170,193
日油	67.7	246,089
花王	53.3	461,684
ミルボン	18.6	92,163
小林製薬	22.4	250,432
タカラバイオ	135.9	334,993
ユニ・チャーム	127.1	506,620
医薬品 (5.4%)		
アステラス製薬	210.8	369,321
ロート製薬	142.3	466,032
ガラス・土石製品 (0.9%)		
ニチアス	74.9	146,429
金属製品 (1.4%)		
リンナイ	26.3	213,030
機械 (3.1%)		
三浦工業	64.2	280,554
栗田工業	75	208,125
電気機器 (3.0%)		
富士電機	67.6	160,888
富士通ゼネラル	47.6	81,348

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
シスメックス	29.4	216,237
精密機器 (3.1%)		
テルモ	135.7	483,499
その他製品 (0.6%)		
ビジョン	24.2	94,501
陸運業 (2.5%)		
西日本旅客鉄道	33.6	224,078
東海旅客鉄道	9.5	162,070
情報・通信業 (21.3%)		
NECネットエスアイ	71	320,565
T I S	92.6	181,496
GMOペイメントゲートウェイ	8.7	83,607
日本オラクル	15.3	166,005
伊藤忠テクノソリューションズ	160.2	531,063
大塚商会	99.5	485,062
日本ユニシス	26.3	78,505
日本電信電話	179.1	455,809
KDD I	155.5	490,291
光通信	20.6	417,974
S C S K	17.5	91,175
卸売業 (6.5%)		
アルフレッサ ホールディングス	90.2	193,569
アズワン	51	480,930
長瀬産業	140.7	179,392
豊田通商	65	153,920
小売業 (10.6%)		
サンエー	18.2	81,627
セリア	24.2	85,426
M o n o t a R O	51.2	165,120
J . フロント リテイリング	67.3	56,666
コスモス薬品	8.9	268,780
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	219.9	456,072

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ヤオコー	7.4	49,136
ニトリホールディングス	28.9	477,861
銀行業 (1.9%)		
セブン銀行	704.8	207,916
山口フィナンシャルグループ	153.8	86,897
その他金融業 (3.0%)		
芙蓉総合リース	15	77,550
みずほリース	34.5	68,931
東京センチュリー	21	70,875
オリックス	139.9	163,683
三菱UFJリース	183.8	90,062
不動産業 (1.6%)		
野村不動産ホールディングス	43.8	72,751
スターツコーポレーション	89.4	183,717

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
サービス業 (12.8%)			
日本M&Aセンター	141.3	471,942	
カカコム	174.1	380,582	
ベネフィット・ワン	94.9	177,178	
エムスリー	103.3	405,969	
ユー・エス・エス	48.3	80,661	
リログループ	87.1	192,665	
セコム	30.3	275,002	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,571	15,535,182
	銘柄数<比率>	67	<93.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

＜日系外債マザーファンドⅡ＞

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(2,685,835千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 21,823	千米ドル 23,278	千円 2,507,782	% 87.0	% —	% 76.9	% 7.9	% 2.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
日本	1,400	1,430	165,865	5.8	—	3.4	2.3	—
イギリス	千イギリスポンド 100	千イギリスポンド 136	18,138	0.6	—	0.6	—	—
合 計	—	—	2,691,786	93.4	—	81.0	10.3	2.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 年 月 日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 7.25	7.25	1,400	1,428	153,888	—	
	BEAM SUNTORY 3.25	3.25	500	501	54,033	2023/6/15	
	CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	975	105,095	2045/11/24	
	DAI-ICHI LIFE 7.25	7.25	1,800	1,893	204,011	—	
	FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,400	1,508	162,460	—	
	MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,800	1,961	211,348	2045/10/20	
	MITSUB UFJ FIN 4.153	4.153	543	628	67,678	2039/3/7	
	mitsui sumitomo 7	7.0	1,800	1,916	206,413	2072/3/15	
	MIZUHO FIN GROUP 4.6	4.6	600	632	68,126	2024/3/27	
	MUG BANK LTD 4.7	4.7	800	1,012	109,126	2044/3/10	
	NIPPON LIFE INS 4	4.0	600	633	68,238	2047/9/19	
	NIPPON LIFE INS 4.7	4.7	200	215	23,211	2046/1/20	
	NIPPON LIFE INS 5	5.0	1,000	1,046	112,701	2042/10/18	
	NOMURA HOLDINGS 3.103	3.103	800	797	85,920	2030/1/16	
	ORIX CORP 2.65	2.65	580	578	62,320	2021/4/13	
	PANASONIC CORP 3.113	3.113	1,000	1,021	110,026	2029/7/19	
	SOFTBANK GRP COR 5.375	5.375	1,000	989	106,564	2022/7/30	
	SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,800	1,908	205,641	2073/3/28	
	SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,400	1,547	166,658	2073/9/20	
	SUMITOMO MITSUI 3.202	3.202	1,000	1,001	107,851	2029/9/17	
	TOYOTA MTR CRED 3.375	3.375	1,000	1,081	116,463	2030/4/1	
小 計					2,507,782		

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
日本	普通社債券	SOFTBANK GRP COR 4	4.0	500	482	55,950	2022/7/30
	(含む投資法人債券)	SOFTBANK GRP COR 4	4.0	100	97	11,362	2023/4/20
		SUMITOMO MITSUI 0.632	0.632	100	90	10,521	2029/10/23
		TAKEDA PHARMACEU 3	3.0	700	759	88,030	2030/11/21
小 計						165,865	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	普通社債券	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	100	136	18,138	2031/12/8
	(含む投資法人債券)						
小 計						18,138	
合 計						2,691,786	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「-」表示の銘柄は永久債です。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,717,772千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	278	25,103	0.2
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	632	77,925	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	519	321,261	2.3
MCUBS M i d C i t y投資法人	投資証券	2,377	178,037	1.3
森ヒルズリート投資法人	投資証券	2,166	297,608	2.1
産業ファンド投資法人	投資証券	2,419	344,223	2.4
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,728	522,720	3.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,280	210,688	1.5
アクティブア・プロパティーズ投資法人	投資証券	1,061	320,952	2.3
GLP投資法人	投資証券	3,957	508,474	3.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	715	224,510	1.6
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,723	742,289	5.2
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	306	114,903	0.8
Oneリート投資法人	投資証券	109	25,963	0.2
イオンリート投資法人	投資証券	2,056	212,796	1.5
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,913	227,455	1.6
日本リート投資法人	投資証券	571	181,863	1.3
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	9,194	137,358	1.0
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,223	279,984	2.0
トーセイ・リート投資法人	投資証券	291	28,896	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,070	177,406	1.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	359	40,602	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,321	670,446	4.7
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,578	241,591	1.7

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	133	12,369	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	498	218,622	1.5
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	198	11,266	0.1
投資法人みらい	投資証券	1,940	78,473	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	394	33,371	0.2
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	348	119,538	0.8
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	157	22,231	0.2
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	558	52,284	0.4
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	300	25,080	0.2
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	172	20,794	0.1
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,572	988,788	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,735	1,001,095	7.1
日本リテールファンド投資法人	投資証券	3,531	411,008	2.9
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,440	445,480	3.1
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,033	314,032	2.2
プレミアム投資法人	投資証券	1,366	155,177	1.1
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	1,563	221,008	1.6
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	1,480	132,904	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	4,454	480,586	3.4
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,262	150,682	1.1
インヴィンシブル投資法人	投資証券	7,747	241,706	1.7
フロンティア不動産投資法人	投資証券	448	134,624	1.0
平和不動産リート投資法人	投資証券	1,443	132,178	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,269	309,636	2.2
福岡リート投資法人	投資証券	802	85,733	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	652	363,164	2.6
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	871	58,879	0.4
大和証券オフィス投資法人	投資証券	481	290,043	2.0
阪急阪神リート投資法人	投資証券	798	90,652	0.6
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,447	616,154	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	6,264	234,273	1.7
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,133	188,557	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,792	216,473	1.5
合 計		100,127	13,969,933	
	口 数 ・ 金 額	57	<98.7%>	
	銘 柄 数 < 比 率 >			

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド 第4期 運用状況のご報告 決算日：2019年12月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率	(参考指数)	騰 落 率			
(設定日) 2015年12月28日	円 10,000	% —	ポイント 1,516.19	% —	% —	% —	百万円 2,700
1期(2016年12月15日)	10,038	0.4	1,542.72	1.7	95.0	—	17,248
2期(2017年12月15日)	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—	7,454
3期(2018年12月17日)	12,019	△4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

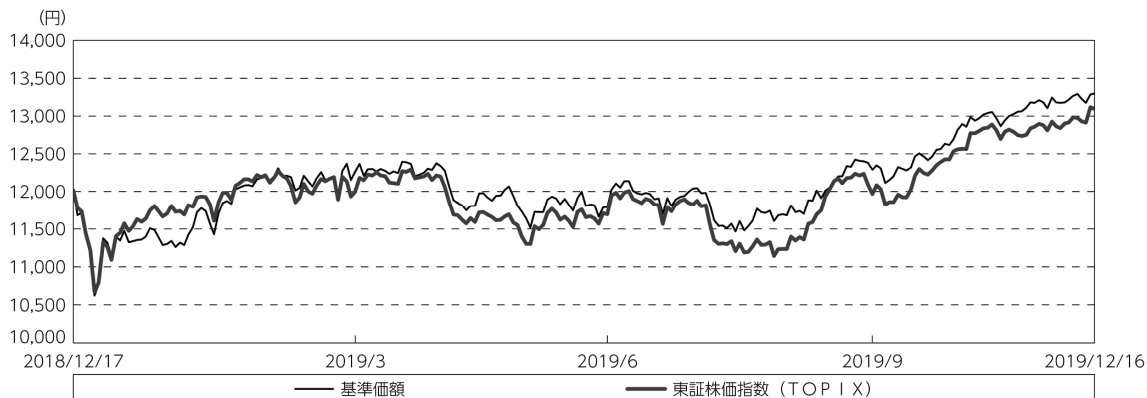
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月17日	円 12,019	% —	ポイント 1,594.20	% —	% 95.1	% —
12月末	11,317	△5.8	1,494.09	△6.3	93.4	—
2019年1月末	11,424	△5.0	1,567.49	△1.7	96.0	—
2月末	12,147	1.1	1,607.66	0.8	96.6	—
3月末	12,262	2.0	1,591.64	△0.2	96.2	—
4月末	12,339	2.7	1,617.93	1.5	95.2	—
5月末	11,730	△2.4	1,512.28	△5.1	93.8	—
6月末	11,791	△1.9	1,551.14	△2.7	94.7	—
7月末	11,978	△0.3	1,565.14	△1.8	95.2	—
8月末	11,815	△1.7	1,511.86	△5.2	93.9	—
9月末	12,291	2.3	1,587.80	△0.4	96.9	—
10月末	12,896	7.3	1,667.01	4.6	95.9	—
11月末	13,105	9.0	1,699.36	6.6	96.6	—
(期 末) 2019年12月16日	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月18日～2019年12月16日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年12月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、サービス業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、伊藤忠テクノソリューションズ、富士通ゼネラルなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、その他製品、輸送用機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、タカラバイオ、アルフレッサ ホールディングス、ビジョンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年12月18日～2019年12月16日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感が強まる中、下落して始まりました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会 (FRB) が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから、4月にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の動向を巡り一進一退の展開となりましたが、米国の政策金利が継続的に引き下げられるとの見方が強まり金利低下による景気回復効果が期待されたほか、米中通商協議の早期妥結期待が強まったことなどから、国内株式市場は8月下旬以降戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、海外で高い成長が期待できると判断したキュービーや主力のガン治療薬が堅調に推移しているものの株価に出遅れ感がみられたアステラス製薬などを新規に買い付けました。一方、インバウンド需要の減少が懸念されたユニ・チャームなどのトイレタリー株を売却しました。また、連続増配が途切れたスズキや電通などを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月18日～2019年12月16日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を1.7%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。これまでの株価上昇で株価指標面の割安感は薄れてきたものの、米中貿易摩擦などの地政学リスクへの投資家の懸念は後退したとみられ、来期以降の企業業績の回復への期待が高まっていくと考えます。また、企業による自社株買いなどの需給面も株価の支援材料になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、連続増配企業は安定成長が期待できる事業構造を持つ企業が多いと考えますが、その中でも来期業績の伸び率が高いと期待される銘柄の組入比率を高めていく方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.175 (0.175)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	21	0.175	
期中の平均基準価額は、12,091円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,773 (513)	13,673,769 ()	3,588	11,606,493

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,280,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,623,549千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	13,673	4,750	34.7	11,606	3,973	34.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	34,113千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,539千円
(B) / (A)	33.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)			
ショーボンドホールディングス	64.3	110.2	498,104
東鉄工業	26.5	35.7	116,560
大和ハウス工業	—	62.6	215,031
積水ハウス	40.4	148.6	351,810
食料品 (5.0%)			
ヤクルト本社	—	21.3	131,847
アサヒグループホールディングス	68.8	63.4	326,763
キュービー	—	172.3	426,787
日本たばこ産業	95.6	42.1	105,860
繊維製品 (1.1%)			
ゴールドウイン	15.3	26.2	211,696
化学 (12.0%)			
日産化学	—	23.3	110,791
積水化学工業	117.2	130.8	250,220
日油	51.7	69.6	259,956

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	75.3	70.7	634,320
ミルボン	—	19.1	117,274
小林製薬	46.8	35	317,100
タカラバイオ	221.8	191.1	395,959
ユニ・チャーム	225.1	87.5	318,500
医薬品 (4.5%)			
アステラス製薬	—	216.7	400,895
ロート製薬	140.5	146.3	491,568
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	87.1	23.3	99,654
ガラス・土石製品 (1.0%)			
ニチアス	57.2	77	210,287
金属製品 (1.2%)			
リンナイ	20.1	27	232,740
バイオラックス	17.2	—	—

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.4%)			
三浦工業	—	66	250,140
三井海洋開発	82.8	—	—
サトーホールディングス	47.1	—	—
栗田工業	72	69.5	223,790
フクシマガリレイ	15.9	—	—
竹内製作所	141.7	119.2	200,494
電気機器 (4.7%)			
富士電機	—	95.3	331,167
富士通ゼネラル	168.3	113.8	275,168
シスメックス	—	30.2	227,466
スタンレー電気	—	33.2	105,410
輸送用機器 (—%)			
極東開発工業	66.1	—	—
スズキ	79.5	—	—
精密機器 (2.5%)			
テルモ	96.9	131	507,625
その他製品 (0.9%)			
ビジョン	—	41.9	171,161
陸運業 (5.8%)			
小田急電鉄	—	25.7	66,665
西日本旅客鉄道	16.4	52.2	499,554
東海旅客鉄道	11.2	15	331,950
ハマキョウレックス	40.7	54.5	192,657
日立物流	—	19.8	59,598
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
トランコム	6.6	—	—
上組	21.9	29.5	70,918
情報・通信業 (13.9%)			
NECネットエスアイ	22.2	73	261,340
GMOペイメントゲートウェイ	72.1	15.3	110,619
日本オラクル	—	22.4	225,568
伊藤忠テクノソリューションズ	209.4	148.9	452,656
大塚商会	61.9	53.4	248,844
日本ユニシス	—	27	95,715
東京放送ホールディングス	95.9	—	—
日本電信電話	33.1	77.9	435,149
KDDI	57.1	190.7	612,909
光通信	21.8	8.7	233,160
SCSK	—	18	104,400
卸売業 (8.5%)			
アルフレッサ ホールディングス	107.2	92.7	212,097

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一興商	—	46.4	252,416	
アズワン	41.6	55.2	542,616	
長瀬産業	107.4	144.6	240,903	
豊田通商	82.6	111.2	444,800	
ミスミグループ本社	71.1	—	—	
小売業 (8.7%)				
サンエー	14.5	24.4	120,902	
MonotaRO	64.1	86.3	241,898	
J. フロント リテイリング	197.3	82.4	122,940	
物語コーポレーション	6.8	—	—	
コスモス薬品	6.4	5.6	128,352	
ツルハホールディングス	24	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	52.2	355.1	645,926	
イズミ	10.7	14.3	58,201	
ニトリホールディングス	18.3	23.5	411,015	
銀行業 (1.8%)				
セブン銀行	—	724.6	260,131	
山口フィナンシャルグループ	—	133.5	103,729	
証券、商品先物取引業 (—%)				
FPG	109.5	—	—	
その他金融業 (4.2%)				
芙蓉総合リース	15.3	15.4	111,958	
みずほリース	39.7	35.5	119,635	
東京センチュリー	20.9	21.6	128,304	
リコーリース	14.2	—	—	
オリックス	165.1	191.7	353,590	
三菱UFJリース	216.2	189	132,867	
不動産業 (1.9%)				
野村不動産ホールディングス	—	45	119,700	
スターツコーポレーション	70.5	91.9	254,195	
サービス業 (12.2%)				
日本M&Aセンター	142.7	166.2	628,236	
カカコム	157.5	179	483,837	
ベネフィット・ワン	—	97.6	219,014	
エムスリー	127.5	161.3	497,610	
電通	72.4	—	—	
ユー・エス・エス	41.9	56.3	118,117	
リログループ	66.5	89.5	264,293	
セコム	—	22.3	219,766	
イオンディライト	19.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	4,894	6,594	19,954,909
	銘柄数<比率>	68	75	<96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,954,909	% 95.7
コール・ローン等、その他	904,500	4.3
投資信託財産総額	20,859,409	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,859,409,855
コール・ローン等	469,668,228
株式(評価額)	19,954,909,500
未収入金	430,244,627
未収配当金	4,587,500
(B) 負債	164,391,262
未払金	105,248,373
未払解約金	59,138,666
未払利息	724
その他未払費用	3,499
(C) 純資産総額(A-B)	20,695,018,593
元本	15,562,922,012
次期繰越損益金	5,132,096,581
(D) 受益権総口数	15,562,922,012口
1口当たり基準価額(C/D)	13,298円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3298円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は14,127,174,491円、期中追加設定元本額は5,562,734,096円、期中一部解約元本額は4,126,986,575円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	6,631,530,159円
日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)	4,504,503,150円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	1,765,759,366円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	1,342,394,965円
日本連続増配成長株ファンド19-03(繰上償還条項付)	1,015,791,389円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	295,446,728円
D C 日本連続増配成長株オープン	7,496,255円

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	335,754,421
受取配当金	336,224,800
受取利息	2,131
その他収益金	4,607
支払利息	△ 477,117
(B) 有価証券売買損益	1,747,783,017
売買益	2,967,693,523
売買損	△1,219,910,506
(C) その他費用等	△ 66,015
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,083,471,423
(E) 前期繰越損益金	2,852,868,892
(F) 追加信託差損益金	1,198,238,823
(G) 解約差損益金	△1,002,482,557
(H) 計(D+E+F+G)	5,132,096,581
次期繰越損益金(H)	5,132,096,581

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

米国成長株クオンツマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

米国成長株クオンツマザーファンド 第1期 運用状況のご報告 決算日：2020年4月24日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の成長力のある企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI USA 指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	(参考指数)	騰落率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2019年10月31日	10,000	—	315,771.60	—	—	—	256
1期(2020年4月24日)	9,636	△3.6	287,452.73	△9.0	97.9	—	258

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI USA指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI USA指数(円換算後)は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI USA 指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率		
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年10月31日	10,000	—	315,771.60	—	—	—
10月末	10,000	0.0	315,771.60	0.0	—	—
11月末	10,613	6.1	329,360.37	4.3	91.8	—
12月末	10,714	7.1	338,037.52	7.1	97.8	—
2020年1月末	10,990	9.9	341,760.23	8.2	95.0	—
2月末	10,331	3.3	311,445.44	△1.4	95.3	—
3月末	9,148	△8.5	272,077.18	△13.8	98.2	—
(期末)						
2020年4月24日	9,636	△3.6	287,452.73	△9.0	97.9	—

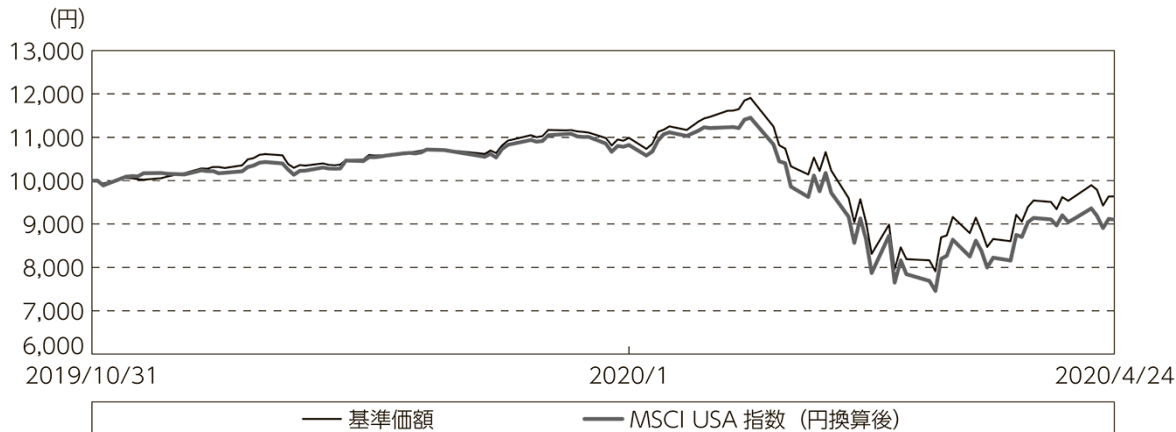
(注) 騰落率は設定日比。

MSCI USA指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月31日～2020年4月24日)



(注) 参考指数は、MSCI USA指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2019年10月31日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報技術、ヘルスケアが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、DEXCOM INC、RINGCENTRAL INC-CLASS A、DOCUSIGN INCなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、一般消費財・サービス、資本財・サービス、素材などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、EXPEDIA GROUP INC、PEOPLE'S UNITED FINANCIAL、PALO ALTO NETWORKS INCなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落したこと (円高) がマイナス要因となりました。
- ・追加解約や銘柄入替に伴う売買にかかる手数料がマイナス要因となりました。

投資環境

(2019年10月31日～2020年4月24日)

米国株式市場は、設定日から2020年2月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が後退する中、米国の金融緩和政策が継続するとの期待から上昇しました。しかし、2月下旬以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミック）により、景気後退に陥る可能性が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけては、大規模な経済対策法案が成立したことや米連邦準備制度理事会（FRB）による流動性供給が支援材料となったほか、一部の国・地域において新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化する兆しがみられたことから、米国株式市場は下げ幅を縮める展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月31日～2020年4月24日)

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月31日～2020年4月24日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI USA指数（円換算後）の騰落率を5.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る先行き不透明感や今後の業績悪化のリスクを織り込む可能性があることから、不安定な値動きが予想されます。活動制限などの影響を受けて、さらなる企業業績の下方修正が見込まれます。一方、複数の州において都市封鎖（ロックダウン）の部分的な解除や経済活動の再開が発表され始めていることに加えて、財政政策や金融緩和に対する期待が株価を下支えすると想定します。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月31日～2020年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.218 (0.218)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.124 (0.122) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	35	0.345	
期中の平均基準価額は、10,299円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年10月31日～2020年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,016	千米ドル 8,331	百株 662	千米ドル 5,061

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年10月31日～2020年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,462,595千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	436,566千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月31日～2020年4月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 911	百万円 539	% 59.2	百万円 551	百万円 151	% 27.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	916千円
うち利害関係人への支払額 (B)	381千円
(B) / (A)	41.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2020年4月24日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		当		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
BROWN & BROWN INC	16	57	6,144	保険
FMC CORP	6	59	6,390	素材
JPMORGAN CHASE & CO	5	50	5,460	銀行
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	7	61	6,649	資本財
MASTERCARD INC - A	2	55	5,981	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	3	56	6,096	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	3	56	6,040	ソフトウェア・サービス
DOMINION ENERGY INC	7	55	5,940	公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2	60	6,477	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	9	59	6,434	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	2	56	6,101	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1	58	6,285	素材
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	3	58	6,259	家庭用品・パーソナル用品
MSCI INC	1	59	6,429	各種金融
SERVICENOW INC	1	57	6,245	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	7	58	6,328	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	4	56	6,127	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RINGCENTRAL INC-CLASS A	2	63	6,820	ソフトウェア・サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	6	59	6,396	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	3	60	6,467	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	10	59	6,449	半導体・半導体製造装置
COPART INC	7	52	5,643	商業・専門サービス
COSTAR GROUP INC	0.91	53	5,757	商業・専門サービス
FASTENAL CO	19	67	7,234	資本財
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	6	58	6,256	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	1	59	6,413	ヘルスケア機器・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2	60	6,465	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1	61	6,657	小売
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2	57	6,148	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CME GROUP INC	3	55	6,018	各種金融
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1	61	6,661	各種金融
DEXCOM INC	2	67	7,285	ヘルスケア機器・サービス
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	51	57	6,213	銀行
INSULET CORP	3	65	7,062	ヘルスケア機器・サービス
VERISK ANALYTICS INC	3	57	6,221	商業・専門サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	9	54	5,865	食品・飲料・タバコ
T-MOBILE US INC	6	59	6,384	電気通信サービス
OKTA INC	4	63	6,894	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN INC	5	61	6,583	ソフトウェア・サービス
SIRIUS XM HOLDINGS INC	108	58	6,278	メディア・娯楽
合計	株数	金額		
	353	2,353	253,573	
	銘柄数 < 比率 >			< 97.9% >
	40	-		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の < > 内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2020年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 253,573	% 97.9
コール・ローン等、その他	5,333	2.1
投資信託財産総額	258,906	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (253,837千円) の投資信託財産総額 (258,906千円) に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝107.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	258,906,565 円
コール・ローン等	5,106,697
株式(評価額)	253,573,427
未収配当金	226,441
(B) 負債	46
未払利息	5
その他未払費用	41
(C) 純資産総額(A-B)	258,906,519
元本	268,696,385
次期繰越損益金	△ 9,789,866
(D) 受益権総口数	268,696,385口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,636円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は9,789,866円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9636円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は256,200,000円、期中追加設定元本額は412,061,181円、期中一部解約元本額は399,564,796円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) 268,696,385円

○損益の状況 (2019年10月31日～2020年4月24日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,777,919 円
受取配当金	1,781,463
受取利息	31
支払利息	△ 3,575
(B) 有価証券売買損益	△109,948,025
売買益	35,692,659
売買損	△145,640,684
(C) その他費用等	△ 523,375
(D) 当期損益金(A+B+C)	△108,693,481
(E) 追加信託差損益金	30,538,819
(F) 解約差損益金	68,364,796
(G) 計(D+E+F)	△ 9,789,866
次期繰越損益金(G)	△ 9,789,866

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

日系外債マザーファンドⅡ

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日系外債マザーファンドⅡ 第2期 運用状況のご報告 決算日：2020年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—	251.9706	—	—	—	878
1期(2019年1月15日)	9,962	△ 0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—	2,247

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 1 月15日	円 9,962	% —	ポイント 253.2220	% —	% 98.1	% —
1 月末	10,070	1.1	257.4505	1.7	98.2	—
2 月末	10,305	3.4	262.0815	3.5	98.1	—
3 月末	10,492	5.3	264.8490	4.6	97.5	—
4 月末	10,590	6.3	266.6714	5.3	97.8	—
5 月末	10,506	5.5	265.9860	5.0	96.9	—
6 月末	10,549	5.9	265.0151	4.7	96.0	—
7 月末	10,639	6.8	266.8004	5.4	97.3	—
8 月末	10,700	7.4	265.9763	5.0	97.3	—
9 月末	10,760	8.0	268.1715	5.9	97.1	—
10 月末	10,893	9.3	270.7399	6.9	69.7	—
11 月末	11,018	10.6	272.7586	7.7	95.2	—
12 月末	11,037	10.8	273.8567	8.1	95.9	—
(期 末) 2020年 1 月15日	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—

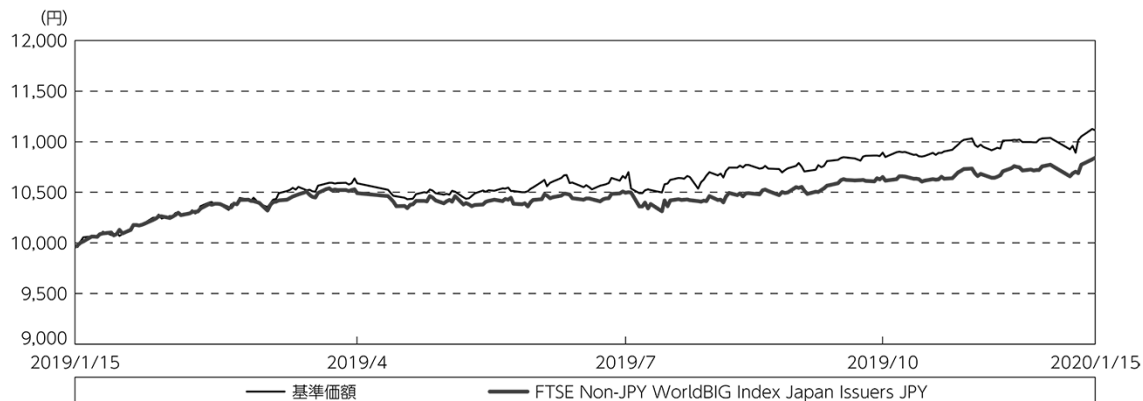
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年1月16日～2020年1月15日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2019年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。
- ・米ドルやイギリスポンドの対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ユーロの対円での下落がマイナスに作用しました。

投資環境

(2019年1月16日～2020年1月15日)

米国や欧州の債券市場は、利回りが大幅に低下（債券価格が大幅に上昇）しました。米中貿易摩擦等を背景に世界経済の減速観測が高まったことなどから、債券を買う動きが強まりました。また、2018年に断続的な利上げを実施した米連邦準備制度理事会（FRB）が政策方針を転換し、利下げに動いたことなども、利回りの低下要因となりました。ただ、期末にかけては、米中通商協議に進展が見られ、「質への逃避」の動きが弱まったことなどから、利回りが上昇（債券価格が下落）する場面も見られました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。米国をはじめ各国の中央銀行がハト派姿勢（金融緩和に積極的な姿勢）を強めたことから、世界的な低金利環境の長期化観測が高まり、投資家の利回り選好の動きが優勢となりました。

為替市場については、米ドルが対円で小幅に上昇しました。2019年8月にかけては、米国の長期金利低下を受けて米ドルの売り圧力が強まる展開となりましたが、その後は日米の堅調な株価動向等を背景に買いが優勢となり、期を通じては米ドルが対円で値を上げる動きとなりました。また、イギリスポンドも、8月にかけて下値を探る展開が続きましたが、その後は英国の欧州連合（EU）離脱に関して道筋がついたことから急反発し、期を通じて上昇する動きとなりました。一方、ユーロは域内の低調な景気動向などから上値が重く、期を通じて値を下げる動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月16日～2020年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.1年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年1月16日～2020年1月15日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を2.8%上回る結果となりました。

今後の運用方針

米国や欧州の債券市場については、引き続き利回りが低位で推移する展開を予想しています。足元で米中通商協議に進展が見られましたが、依然両国の主張には隔たりが存在し、対立解消には相当の時間を要すると思われます。また、大統領選挙を控える米国の政治動向や、英国のEU離脱後の貿易協定締結に向けた動き次第では、再び各国の政治・経済の先行きに不透明感が強まることなども想定されます。このため、世界経済の回復の足取りは重く、FRBをはじめ各国の中央銀行が緩和的な金融政策を継続すると考えられることから、今後も債券市場への投資資金の流入が続き、利回りは低位に抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。低金利環境の長期化観測から、投資家の利回り選好の動きが続くと見込んでいます。ただ、足元で堅調地合いを強める株式市場が調整局面に入れば、金融市場のボラティリティ（変動率）上昇が警戒されて、一時的にスプレッドが拡大する場面もあると見ています。

為替市場は、米ドルなどの主要通貨が対円で横這い推移となることを予想しています。日本や欧米主要国の金利水準に大きな変化が想定されないことなどから、揉み合いの展開が続くと見込んでいます。ただ、足元で堅調な株式市場に調整色が広がる場面では、主要通貨が対円で下振れすることもあると見ています。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月16日～2020年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	3	0.032	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.031)	
	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.032	
期中の平均基準価額は、10,629円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月16日～2020年1月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル	千米ドル
		社債券（投資法人債券を含む）	465	472
	ユーロ		11,266	1,399
		日本	千ユーロ	千ユーロ
イギリス		1,328	311	
	特殊債券	千イギリスポンド	千イギリスポンド	
	社債券（投資法人債券を含む）	—	102	
		134	—	

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月16日～2020年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年1月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	15,963	17,475	1,921,449	85.5	—	75.8	9.7	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
日本	1,600	1,734	212,224	9.4	—	4.8	4.6	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	100	136	19,551	0.9	—	0.9	—	—
合 計	—	—	2,153,225	95.8	—	81.5	14.3	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ							
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 7.25	7.25	1,100	1,179	129,734	—
		BEAM SUNTORY 3.25	3.25	500	509	55,968	2023/6/15
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	954	104,947	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE 7.25	7.25	1,160	1,241	136,469	—
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,400	1,560	171,554	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,500	1,670	183,678	2045/10/20
		MITSUB UFJ FIN 3.751	3.751	200	219	24,175	2039/7/18
		MITSUB UFJ FIN 4.153	4.153	543	626	68,832	2039/3/7
		MITSUI SUMITOMO 7	7.0	1,350	1,475	162,199	2072/3/15
		MIZUHO FIN GROUP 4.6	4.6	600	641	70,587	2024/3/27
		MUGB BANK LTD 4.7	4.7	800	991	109,052	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS 4	4.0	600	630	69,283	2047/9/19
		NIPPON LIFE INS 4.7	4.7	200	217	23,914	2046/1/20
		NIPPON LIFE INS 5	5.0	600	634	69,814	2042/10/18
		SOFTBANK GRP COR 5.375	5.375	800	831	91,384	2022/7/30
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,410	1,505	165,529	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,400	1,562	171,833	2073/9/20
		SUMITOMO MITSUI 3.202	3.202	1,000	1,023	112,488	2029/9/17
小	計					1,921,449	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI GROUP 1.151	1.151	400	413	50,624	2025/9/19
		SOFTBANK GRP COR 4	4.0	500	532	65,167	2022/7/30
		SOFTBANK GRP COR 4	4.0	100	106	13,071	2023/4/20
		SUMITOMO MITSUI 0.934	0.934	200	205	25,137	2024/10/11
		TAKEDA PHARMACEU 3	3.0	400	475	58,224	2030/11/21
小	計					212,224	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	100	136	19,551	2031/12/8
小	計					19,551	
合	計					2,153,225	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2020年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,153,225	% 95.7
コール・ローン等、その他	96,186	4.3
投資信託財産総額	2,249,411	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,187,793千円)の投資信託財産総額(2,249,411千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=109.95円、1ユーロ=122.37円、1イギリスポンド=143.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,249,411,961 円
コール・ローン等	61,618,082
公社債(評価額)	2,153,225,549
未収利息	25,987,505
前払費用	8,580,825
(B) 負債	2,000,238
未払解約金	2,000,000
未払利息	24
その他未払費用	214
(C) 純資産総額(A-B)	2,247,411,723
元本	2,022,120,832
次期繰越損益金	225,290,891
(D) 受益権総口数	2,022,120,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,114円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1114円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は902,233,416円、期中追加設定元本額は1,494,272,973円、期中一部解約元本額は374,385,557円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

リスク抑制型・資産バランスファンド(愛称 いたが創業応援団)	795,277,901円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)	631,630,125円
日系外債オープン(為替ヘッジあり)	562,054,264円
日系外債オープン(為替ヘッジなし)	33,158,542円

○損益の状況 (2019年1月16日～2020年1月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	56,912,908 円
受取利息	56,930,435
支払利息	△ 17,527
(B) 有価証券売買損益	79,313,614
売買益	84,753,214
売買損	△ 5,439,600
(C) その他費用等	△ 406,210
(D) 当期損益金(A+B+C)	135,820,312
(E) 前期繰越損益金	△ 3,422,005
(F) 追加信託差損益金	120,457,027
(G) 解約差損益金	△ 27,564,443
(H) 計(D+E+F+G)	225,290,891
次期繰越損益金(H)	225,290,891

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
 第15期 運用状況のご報告
 決算日：2019年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント		%	百万円
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

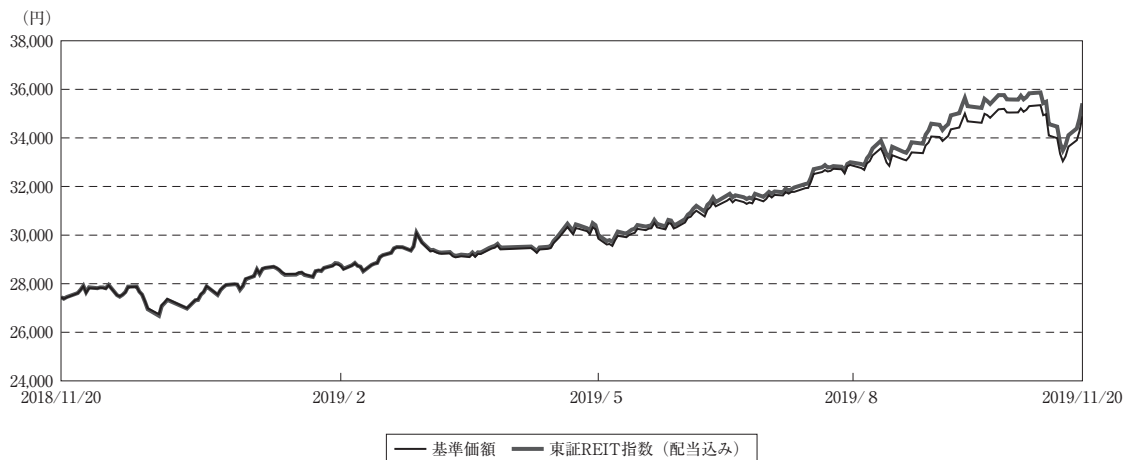
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2018年11月20日	円 27,445	% —	ポイント 3,557.98	% —	% 98.2
11月末	27,814	1.3	3,610.49	1.5	96.8
12月末	27,373	△ 0.3	3,543.83	△ 0.4	98.3
2019年1月末	28,622	4.3	3,709.11	4.2	91.8
2月末	28,726	4.7	3,728.00	4.8	94.0
3月末	29,688	8.2	3,851.10	8.2	98.0
4月末	29,414	7.2	3,822.76	7.4	98.1
5月末	29,854	8.8	3,889.57	9.3	97.2
6月末	30,327	10.5	3,947.76	11.0	98.6
7月末	31,643	15.3	4,120.33	15.8	98.3
8月末	32,859	19.7	4,275.94	20.2	98.0
9月末	34,039	24.0	4,477.77	25.9	97.5
10月末	35,161	28.1	4,625.77	30.0	96.3
(期 末) 2019年11月20日	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月21日～2019年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2018年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、さくら総合リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年11月21日～2019年11月20日)

Jリート市場は、2018年末にかけては、米中貿易摩擦などを背景に株式市場が下落したことを受けて、上値の重い動きとなりました。しかしその後は、空室率低下や賃料上昇などを受けた業績拡大や、長期金利の低下を背景にリーートの相対的な投資魅力が高まったことから、上昇基調が続きました。2019年11月に入ると、米中通商協議進展への楽観などを背景に国内長期金利が上昇したことから、大きく下落する場面も見られましたが、期末にかけては再び上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月21日～2019年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などによる業績拡大への期待が概ね投資口価格に織り込まれたと判断したオフィス特化型リーートの組入比率を引き下げた一方、バリュエーション面で相対的に割安と判断したホテル特化型リーートの組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月21日～2019年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を2.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、高値圏でのみ合いから緩やかに上昇する展開が予想されます。賃料増額や物件取得による業績拡大や、相対的に投資魅力の高い分配金利回りを背景とする良好な需給環境が相場の支援材料になると思われる一方、バリュエーション面での割安感が後退していることが上値を抑える要因になると予想されます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	76 (76)	0.249 (0.249)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	76	0.249	
期中の平均基準価額は、30,460円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	600	69,682	600	78,594
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	5,100 (146)	573,929 (17,335)	3,481	426,338
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	146 (△ 146)	17,335 (△ 17,335)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	313	211,220	300	169,723
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	21	2,514	1,718	198,345
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,500	238,775	1,773	307,779
	産業ファンド投資法人 投資証券	3,400	465,087	3,991	560,481
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,201	420,744	1,650	519,787
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	684	146,548	1,200	235,545
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	550	243,167	625	315,247
	GLP投資法人 投資証券	390	54,070	1,000	130,948
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	858	298,660	518	181,102
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,014	529,773	3,262	811,577
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	803	449,369	447	254,204
	Oneリート投資法人 投資証券	300	80,216	558	178,747
	イオンリート投資法人 投資証券	3,547	480,151	2,164	306,040
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	880	163,355	1,224	237,126
	日本リート投資法人 投資証券	367	169,210	1,027	425,261
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	8,000	125,669	17,486	339,642
	内	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	100
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		2,427	237,740	4,600	358,220
トーセイ・リート投資法人 投資証券		—	—	800	93,550
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		719	189,848	1,092	294,772
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		—	—	350	40,119
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,031 (357)	394,594 (53,629)	2,500	410,391
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		357 (△ 357)	53,629 (△ 53,629)	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,500	195,777	1,428	189,434
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,720	222,130	1,783	252,749
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	—	300	31,828
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	413	53,728	630	75,258
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,425	544,166	1,391	590,939
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,316	120,337	290	22,822
	さくら総合リート投資法人 投資証券	—	—	500	41,728
	投資法人みらい 投資証券	51	3,011	300	55,178
		(645)	(—)		
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,209	173,644	300	39,495
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	491	180,479	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,499	316,219	2,499	332,636
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	1,618	214,069	1,120	145,325
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	—	400	50,829
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	773	95,166	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	909	680,794	1,524	1,118,460
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	842	572,184	1,010	677,545
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,609	597,084	3,800	821,273
	オリックス不動産投資法人 投資証券	82	19,936	1,530	317,138
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	556	243,922	649	323,699
	プレミア投資法人 投資証券	814	131,828	379	61,587
	東急リアル・エステイト投資法人 投資証券	1,197	211,230	300	61,662
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	4,255	568,958	2,424	346,820
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,699	359,584	1,888	340,619
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	322	63,603
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	5,606	327,057	4,500	253,046
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	604	278,921	400	183,411
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,119	283,482	2,800	368,839
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,200	317,759	500	129,513
	福岡リート投資法人 投資証券	1,053	195,705	250	42,393
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	457	363,828	612	486,594
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	—	3,240	324,401
大和証券オフィス投資法人 投資証券	201	147,297	145	123,441	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	814	125,364	576	105,543	
	(288)	(40,924)			
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	—	—	—	
	(△ 288)	(△ 40,924)			
スターツプロシード投資法人 投資証券	515	108,532	376	72,999	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,085	640,923	2,195	557,040	
	(124)	(30,477)			
大和ハウスリート投資法人 投資証券	124	30,477	—	—	
	(△ 124)	(△ 30,477)			
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,177	446,911	4,100	331,208	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,424	212,581	3,700	333,809	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,723	293,209	2,190	339,094	
合 計	86,288	14,891,602	102,817	16,502,609	
	(645)	(—)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 14,891	百万円 5,062	% 34.0	百万円 16,502	百万円 5,097	% 30.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	42,115千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	14,309千円
(B)／(A)	34.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末		
		口	数	口	数	評	価	額	比	率
							千円			%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—		1,765			220,095			1.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	503		516			358,104			1.9
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	3,365		1,668			203,329			1.1
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,522		1,249			221,947			1.2
産業ファンド投資法人	投資証券	2,500		1,909			331,975			1.8
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,747		1,298			463,386			2.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,714		1,198			260,565			1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	633		558			321,408			1.7
GLP投資法人	投資証券	3,132		2,522			354,845			1.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	623		963			338,013			1.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,862		1,614			483,231			2.6
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	240		596			346,872			1.9
Oneリート投資法人	投資証券	258		—			—			—
イオンリート投資法人	投資証券	945		2,328			349,432			1.9
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,509		1,165			238,825			1.3
日本リート投資法人	投資証券	1,016		356			177,822			0.9
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	13,600		4,114			87,052			0.5
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	250		150			32,625			0.2
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	6,448		4,275			416,385			2.2
トーセイ・リート投資法人	投資証券	1,091		291			39,896			0.2
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	836		463			131,955			0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	532		182			24,697			0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,621		5,509		1,109,512				5.9
いちごホテルリート投資法人	投資証券	204		276			37,398			0.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,773		1,710			279,243			1.5
スターアジア不動産投資法人	投資証券	300		—			—			—
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	350		133			17,808			0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	378		412			189,932			1.0
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	290		1,316			129,362			0.7
さくら総合リート投資法人	投資証券	500		—			—			—
投資法人みらい	投資証券	515		911			56,299			0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	386		1,295			186,609			1.0
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	—		491			176,269			0.9
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	400		898			118,356			0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	—	—	—	千円	%
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	773	93,301	0.5		
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,948	1,333	1,098,392	5.9		
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	1,632	1,209,312	6.5		
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	2,970	746,064	4.0		
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	3,100	748,960	4.0		
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	818	725	366,125	2.0		
プレミアム投資法人 投資証券	1,400	1,835	296,169	1.6		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	1,797	367,486	2.0		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	2,231	326,172	1.7		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,583	3,394	742,267	4.0		
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	471	91,138	0.5		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,070	4,176	272,692	1.5		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	654	318,498	1.7		
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,527	1,846	257,332	1.4		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	750	1,450	409,045	2.2		
福岡リート投資法人 投資証券	300	1,103	203,503	1.1		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	816	661	554,579	3.0		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,240	—	—	—		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	601	657	546,624	2.9		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	526	91,997	0.5		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	288	—	—	—		
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	273	55,255	0.3		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,371	2,385	727,425	3.9		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,581	6,658	589,233	3.1		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,451	2,175	233,595	1.2		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,497	2,030	372,505	2.0		
合 計	口 数 ・ 金 額	102,870	86,986	18,420,927		
	銘 柄 数<比 率>	57	55	<98.3%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 18,420,927	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	518,390	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,939,317	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,939,317,351
コール・ローン等	409,605,711
投資証券(評価額)	18,420,927,840
未収配当金	108,783,800
(B) 負債	208,592,239
未払金	208,588,281
未払利息	700
その他未払費用	3,258
(C) 純資産総額(A-B)	18,730,725,112
元本	5,368,993,391
次期繰越損益金	13,361,731,721
(D) 受益権総口数	5,368,993,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,887円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4887円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,158,765,665円、期中追加設定元本額は431,097,780円、期中一部解約元本額は1,220,870,054円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,448,967,669円
香川県応援ファンド	
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称トキ子育て応援ファンド)	164,582,149円
144,237,709円	
三重県応援ファンド	128,863,071円
福井県応援ファンド	125,850,317円
くまもと未来応援ファンド	107,595,074円
日本Jリートオープン(1年決算型)	97,803,240円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	94,032,123円
ラップ・アプローチ(成長コース)	23,421,784円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	15,352,550円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	10,332,652円
ラップ・アプローチ(安定コース)	6,208,581円
DC日本Jリートオープン	1,746,472円

○損益の状況 (2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	617,246,102
受取配当金	617,420,314
受取利息	2,451
その他収益金	79
支払利息	△ 176,742
(B) 有価証券売買損益	3,439,943,221
売買益	3,513,324,127
売買損	△ 73,380,906
(C) その他費用等	△ 46,770
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,057,142,553
(E) 前期繰越損益金	10,743,949,388
(F) 追加信託差損益金	1,019,938,753
(G) 解約差損益金	△ 2,459,298,973
(H) 計(D+E+F+G)	13,361,731,721
次期繰越損益金(H)	13,361,731,721

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。